

2022年度決算概況について

北海道労働金庫の2022年度(令和4年度)決算について、6月27日開催予定の当金庫第40回通常総会で報告いたしますので、その概要について下記のとおりお知らせいたします。

2022年度決算について、当期純利益は前年度との比較で99百万円増加して12億62百万円となりました。

当金庫は、ご利用いただく皆様のお役に立てるサービスの提供を行えるよう、引き続き健全経営に努めてまいります。

記

1. 調達・運用の状況

(単位：百万円・%)

		2022年度(A)	2021年度(B)	前年比(A-B)	計画(C)	計画比(A-C)
預 金 (含 譲渡性)	期末残高	1,093,673	1,081,180	12,492	1,088,602	5,071
	期中平残	1,101,633	1,082,455	19,178	1,093,510	8,123
	期中利回	0.02	0.02	0.00	0.02	0.00
貸 出 金	期末残高	811,939	784,491	27,448	794,640	17,299
	期中平残	798,065	772,319	25,746	788,070	9,995
	期中利回	1.41	1.45	△ 0.04	1.43	△ 0.02
有価証券	期末残高	110,361	107,253	3,108	116,646	△ 6,284
	期中平残	113,686	103,649	10,037	112,875	811
	期中利回	0.41	0.38	0.03	0.39	0.02
預 貸 率	期末残高	74.23	72.55	1.68	72.99	1.24
	期中平残	72.44	71.34	1.09	72.06	0.37
預 証 率	期末残高	10.09	9.92	0.17	10.71	△ 0.62
	期中平残	10.31	9.57	0.74	10.32	△ 0.01

(1) 預 金

預金残高は、個人預金における流動性預金の増加等により、前年比124億92百万円増加(増加率1.15%)して1兆936億73百万円となりました。

(2) 貸 出 金

貸出金残高は、個人融資における住宅ローンなどの新規獲得の成果等により、前年比274億48百万円増加(同3.49%)して8,119億39百万円となりました。

(3) 有価証券

有価証券残高は、前年比 31 億 8 百万円増加(同 2.89%)して 1,103 億 61 百万円となりました。

2. 損益の状況

(単位：百万円)

	2022 年度 (A)	2021 年度 (B)	前年比 (A-B)	計画 (C)	計画比 (A-C)
経常収益	14,080	14,005	75	13,792	287
経常費用	12,228	12,421	△ 192	12,480	△ 251
経常利益	1,851	1,584	267	1,312	539
実質業務純益	1,864	1,624	240	1,394	469
コア業務純益	1,987	1,592	395	1,394	592
特別利益	0	5	△ 5	—	0
特別損失	55	54	1	9	46
税引前当期純利益	1,795	1,535	260	1,303	492
当期純利益	1,262	1,162	99	948	314

- (1) 経常収益は、資金運用収益において貸出金利息や連合会預け金などの余裕金利息が増加したこと、および住宅ローンに係る取扱手数料や団信社員配当金が増加したことなどにより、前年比 75 百万円増加(同+0.53%)して 140 億 80 百万円となりました。
- (2) 経常費用は、労働金庫業態のオンライン業務を担う共同センターである総合事務センターに関する経費の減少や、物件費の未執行などにより、前年比 1 億 92 百万円減少(同△1.54%)して 122 億 28 百万円となりました。
- (3) よって、経常利益は前年比 2 億 67 百万円増加(同+16.89%)して 18 億 51 百万円となり、また実質業務純益は前年比 2 億 40 百万円増加(同+14.77%)して 18 億 64 百万円となりました。
- (4) 特別損失は、固定資産の減損損失計上額の増加により、前年比 1 百万円増加(同+3.59%)して 55 百万円となりました。
- (5) これらの結果、当期純利益は前年比 99 百万円増加(同+8.56%)して 12 億 62 百万円となりました。

3. 主要利回り・諸比率等

(単位：%)

	2022 年度 (A)	2021 年度 (B)	前年比 (A-B)	計画 (C)	計画比 (A-C)
コア業務純益 ROA	0.16	0.13	0.03	0.11	0.05
税引前当期純利益 ROA	0.15	0.13	0.02	0.11	0.04
OHR (業務粗利益経費率)	81.83	85.24	△ 3.41	86.95	△ 5.12
自己資本比率	8.55	8.53	0.02	8.49	0.06

※ 通常総会で剰余金処分(案)が決議された場合の数値です。

- (1) 収益性を示す指標である ROA (税引前当期純利益 ROA) は、税引前当期純利益の増加により、前年比 0.02 ポイント改善しました。
- また、効率性を示す指標である OHR は、コア業務純益の増加により、前年比 3.41 ポイント改善しました。
- (2) 自己資本比率は、貸出金の増加などによりリスクアセットは増加したものの、自己資本額が増加したこと等により、前年比で 0.02 ポイント上昇し、8.55%となりました。

以 上